

# 「ベーシックサービス無償化財源確保に向けた提言」 矢倉私案

## ＜提言＞

- 一、消費税 5%から 10%への増収分のうち累積国債発行額の減額あるいは新規国債発行額を抑えるための原資に充てられている部分（令和 3 年度において 5.1 兆円）を、若者を含む現役世代向けの「新たな社会保障」（未来に向けた「安心保障」）の財源として、直接、国民に還元すること。
- 一、上記財源は、所得や家族構成に関わりなく、中間層やシングルを含め幅広い現役世代に向けた新たな支出のためのものとし、その給付にあたり、出来得る限り、所得制限は設けないこと。

## （趣旨）

2019 年末から 2022 年半ばまで公明党青年委員会委員長を務め、若者（学生や 20 代、30 代だけでなく 40 代以上含む）との対話集会「ユーストークミーティング」などを全国で展開、「若者のホンネ」に真正面から向き合ってきた身として、実感したことは、若者が抱える「将来不安」の深さであり、それが、低所得層のみならず中間層に広がっている現実である。

今、政治が真正面から取り組むべきは、未来を担う若者のため、未来に向けた「安心保障」を構築することではないだろうか。若者が「明日はもっと良くなる」と希望を抱ける社会、そこに全ての世代の笑顔も広がる。上記二

つの提案は、上記社会実現のため、現場の若者の具体的な声を取りまとめたものである。

高度経済成長もバブル経済も経験していない、低空飛行の日本経済しかみていない今の若者は、かつての若者より、将来の生活に対する不安が大きい。いつまで給料をもらえるのかという不安に加え、高齢化の現実が、親の介護というかたちで負担増の実感として迫ってくる。のみならず、仮に、自身の病気など人生の落とし穴に落ちたとき誰が家族などを支えるのか、転落への不安感に常に苛まれ、コロナ禍がそれに追い打ちをかける。かかる将来不安は、結婚、出産を控えるなど、少子化の一因ともなり、また、個人消費の減少ともなって、国の経済にも影響してくる。

この「将来不安」解消のため、若者たちから提案された回答の一つが、医療や介護、教育、住まいなど生きていくために必要なサービス、「ベーシックサービス」の無償化である。これは、公明党青年委員会が本年4月1日から同5月8日の期間で行った街頭アンケート「Voice Action2022」にて掲げ他選択項目のうち、ベーシックサービス無償化実現を念頭においた「命と暮らしの安心保障を全ての人に」が、回答総数23万4054のうち、最も多い62,079（29.9%）もの賛同の声をいただいたことからもうかがえる。

課題はその実現のための財源である。私は、財政健全化を重視しているが、歳出削減や財政再建のための増税がその唯一の方法だとは考えない。真の財政健全化の第一歩として、まず、消費税5%から10%への増収分のうち累積国債発行額の減額あるいは新規国債発行額を抑えるための原資に充てられている部分（令和3年度において5.1兆円）を、国民に対する現実のサービス給付のための財源として還元することを提案したい。これは、後述す

るように、自らから徴収された税金が社会保障に本当に充てられているという「実感」を生む。これは将来的な財政再建のうえで非常に重要な意味を持つ。

そして、さらに強調したいことが、上記財源を使い給付される、若者を含む現役世代向けの「新たな社会保障」（未来に向けた「安心保障」）について、可能な限り所得制限を設けないことである。これは後述するように、人々の間に「ともに負担し支えあう」関係を生じさせ、社会的連帯感の復活となる。

本提案の実行こそ、国民間の連帯意識を育み、「つながり支え合う」社会の基盤をつくるものでもあり、社会の発展と個人の幸福の一致にも通じるものでもあると確信する。そして、全ての人々がともに支えあい苦難を乗り越え、生きる喜びを分かち合える社会をつくるために不可欠なものである。

## （補論 1）現役世代支援に向けた消費税増収分の更なる利活用の趣旨

5%から10%への消費税増収部分のうち、累積国債発行費の減額あるいは新規国債発行額を抑えるために充てられている部分を、直接のサービス給付、未来への「安心保障」のための財源とすべきである。その理由を、以下述べる。

### （1）税金が社会保障に本当に充てられているという「実感」

政府は、消費税増収分を累積発行国債額の減額あるいは国債発行額を抑えるために活用すること一般について、当該増税分は、それがなければ社会保障費の財源確保のために発行したであろう国債の代わりになるものであり、従って、そのような活用も社会保障のための支出に変わりないとする。

しかし、社会保障のどの部分に国債が充てられているかは国民から見え、政府も積極的な説明をしていない。

税や国債で集めたお金をどう使うかは民主主義の根幹に関わる問題であり、消費税が社会保障の目的税として徴収されている以上、いかに社会保障として納税者に還元されるか、国民の「実感」をより大事にしなければならない。その観点からも政府は、国民のなかで、自ら収めた税（消費税）が、自らを含めた全ての人の社会保障（サービス）に、『社会の「共通の利益」のために充てられている』という実感を生むような使い方を示し、その理念を明確にすべきである。

広く若者を対象とした未来への「安心保障」に支出する財源としてこれを利用することは、「国民の税負担に対する理解」の促進ともなり、むしろそれこそが、社会保障の目的税たる消費税の意義にも適う。

### （2）財政再建化（国民への支出を通じて財政を健全化させる）

まず、受益が明確になり「国民の税負担に対する理解」が促進されれば、国民の租税抵抗が緩和される。税への共感は、安易な国債発行による財政支出の拡大を回避するための重要な前提条件である。

加えて、財政再建のため、名目成長率を長期金利より高くする必要があると考えたとき、政府は、生産性を高める分野への投資に税金を使うことにも、より注意を払うべきであり、これからの社会をつくり経済を担う現役若手世代への投資こそ、それに該当する。

人口減少による国力減少も「将来不安」を引き起こしている原因の一つであることも考えると、教育や学びの分野などに税を使うなど財政を活用し人的資本への蓄積をすることは「将来不安」への解消の点からもが効果的であり、理にかなっている。

また、「将来不安」を減らすため、とりわけ重要なことが増大する生活固定費を抑えることである。特に、若者を悩ます住まいなどの生活固定費の削減は、将来不安緩和につながり、消費促進を通じた経済活動の活性化とともに、所得税や法人税の増収を生み、結果として財政再建への道筋を作るものである。

もとより、累積国債発行残高を減らすことは喫緊の課題であるが、残高はすでに1000兆円を超えている。増税分のうち年約5兆円を新規国債発行額の抑制に使うことの効果そのものは否定しないが、根本解決にはならない。

根本的な財政再建に必要なのは、痛税感の緩和に基づく将来的な税収増であり、そのために必要なことは、「集めた税をいかに使うか」、「国民の皆さまが納得して税を払う環境をいかにつくるか」である。税が自然に集ま

るものではない以上、政府はもっと税を払う国民の思いに寄り添わねばならない。

以上の観点から、この約5兆円は、社会保障の目的税の使途として、税を払う国民に負担と受益の一体性の実感、「政府は本当に社会保障のために使っているのだ」という実感を得るとともに、税に対する共感を広げるために使用すべきである。痛税感の緩和、将来不安の払拭と消費の刺激こそが財政再建の要であることは、他国の経験に照らしても明らかである。

私たちは財政再建を重視する。消費税を国債残高の削減あるいは国債発行額の抑制に使わないリスクと、若者を取り巻く「将来不安」をなくすためのサービスを充実することで、国民の税負担に対する理解が深められるベネフィットを比較し、後者こそが真の財政再建への道だと考えているのである。

## **(補論2)** 単身（シングル）や中間層も含め、幅広い層が広く「安心保障」としてのサービスを享受できる制度構築の趣旨

### (1) 「ともに負担し支えあう」関係から生まれる連帯感の復活

未来に向けた「安心保障」を行うため、低所得者支援の維持充実に加え「中間層」も含めた幅広い層が平等にサービスにアクセスできる制度が重要である。その際、とりわけ、これまで受益感の薄かった「単身（シングル）」層への配慮も必要である。理由を、以下記載する。

公明党青年委員会が2020年8月11日に安倍総理（当時）宛て提出した「青年政策2020」でも言及したように、「将来不安」は中間層も覆う。国際的に見ると、日本の現役世代は、行政サービスの受益が極めて乏しいといわれる。そのうえ、1990年代の後半から勤労者世帯の実収入が減少し

始め、日常の消費が厳しく抑制されるようになった。にもかかわらず、多くの人々が、自らを低所得層とせず「中間層である」と言い聞かせ、歯を食いしばり身を粉にして将来不安に備える、それが実情である。

みな「将来不安」を抱えるなか給付対象が限定されてしまうことは、助けられる者とそうでない者との間の分断要因となる。その回避が必要であるとともに、「中間層」も含めた幅広い層をサービス給付の対象にすることで、中間層の弱者支援に対する支持は高まる。なぜなら、弱者に及ぶ支援の拡充は自分にもおよび得る支援の拡充となるからである。

「みなが受益者になれる実感」は、みなで負担を分かちあう「共通の利益」の領域を広げ、「つながり支え合う」ため重要な要件ともなる。これは、2020年の公明党の党大会にて言及された「『弱者を助ける政治』から『弱者を生まない政治』へ」との理念に通じる。

上記実現のために、サービス給付の対象はシングルや中間層も含めた幅広いものとすべきである。

